

町長3期目基本政策集進捗状況(令和7年11月)

私は、令和4年11月の箕輪町長選挙において基本政策を掲げ、町民の皆様から信任いただき、この基本政策の実現に向けて、全力で取り組んでまいりました。

基本政策集には、5つの基本方針に基づき、個別政策を掲げております。

5つの基本的な姿勢

- 1 新型コロナウイルス感染症と地震や土砂災害などの大規模災害の2大危機に負けない暮らしの実現
- 2 町民の皆様に常に寄り添いながら、「主役は町民、行政は黒子」の協働の精神に満ちた行政運営の推進
- 3 人口減少の流れに挑戦し、環境面からの影響、担い手の不足、公共インフラの老朽化などに的確に対応し、持続可能な自治体像を確立
- 4 町の土台となる町民の健康、福祉と暮らしの安全安心を最優先するまちづくり
- 5 大きく変化している社会経済情勢に遅れることなく、町民の声を広く聞きながら全てに挑戦

今回の報告では、個別政策を実現するために実施している事業の進捗状況を取りまとめ、令和7年10月現在で自己評価いたしました。

【基本政策評価基準】

〈評価区分〉	〈実施の進捗状況〉	項目数
4	実施済みまたは具体的な成果が表れているもの	6
3	取組中で進捗度合が高いもの	24
2	取組中	23
1	未実施	1

10月現在、「物価高騰などの影響に対する町民、事業者支援」「移住者に対する家賃補助制度の創設」「若草園の増築による、子どもの発達に応じた個別支援、相談体制の充実」「路地型太陽光発電設備の町独自条例の整備」「ICT教育推進に向けた教育環境の整備」「公共施設新設、改修へのワークショップなどによる住民参加」の6項目が[実施済みまたは具体的な成果が表れている]となっています。その他の項目についても、関係機関との協議や制度の検討などを計画的に進めているところであります。進捗度合が高いものが24項目となっています。

基本政策の実現に向け、今後も着実に取り組みを進め、より明確な成果が表れるよう努めてまいります。町民の皆様をはじめ、関係の皆様の更なるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 当面の危機である災害、新型コロナ、物価高騰などを克服する町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
1	新型コロナについて、感染状況による感染防止対策の徹底、ワクチン接種を促進し重症化予防に努めます。社会経済活動をできる限り維持し、コロナ禍からの生活再生、経済再生を図ります。	3	3	3	特例臨時接種の期間を経て、定期接種として位置付けられた。定期接種化にあたっては、わかりやすい広報や通知を行い、混乱なく実施が進んでいる。 各地域活動の再開支援のため、地域活性化交付金を区や地域団体へ交付し、特色ある取組みや休止していた取組みの再開を支援。令和7年度は、70周年記念事業を各区でも企画いただき、多くの地域住民が集まり交流が生まれた。 R7 70周年記念事業分 200千円×15区 R7 23団体 2,828千円 (R6 29団体 3,803千円)	健康推進課 健康づくり支援係 企画振興課 まちづくり政策係
2	物価高騰、円安などにより大きな影響を受けている町民、事業者に対して生活支援、事業継続のための支援を行います。	4	4	4	住民税非課税世帯の内70歳以上の高齢者世帯等に対し、石油券を配布 SOS相談会や子ども食堂に対し物資支援 福祉施設46か所に対して支援金の交付を行った。また、令和6年度から7年度にかけて住民税非課税世帯・住民税所得割非課税世帯に対して物価高騰重点支援給付金の給付を実施した。 農業動力光熱費高騰対策支援事業補助金 町内農家を対象に農業動力光熱費(R6)の20%を補助 申請農家:228名 交付額:16,103千円	福祉課 社会福祉係 みどりの戦略課 農業振興係
3	地域防災力を強化するため地区防災計画と地区防災マップを全区で作成するよう支援します。	2	2	2	地区防災計画が未作成であった2地区(中原、中曽根)で新規作成がされ、全区で作成済となった。 地区防災マップは、地区内の多くが土砂災害警戒区域を抱える地区について令和7年度で作成が完了した。	総務課 危機管理係
4	高齢者、障がい者の見守り体制、災害時の避難行動計画を作成します。	2	2	2	土砂災害警戒地域を中心に個別避難計画を作成した。 福与・三日町、富田、中曽根、上古田、下古田実施済み	福祉課 生活相談室
5	異常気象が日常化する中、防災訓練のあり方を検討します。夜間の訓練、宿泊体験訓練など、より実践型の訓練内容を検討実施します。	1	1	2	4月に下古田区、10月に松島区で地区単位の夜間避難所開設訓練を実施した。 風水害における警戒二次体制での職員夜間訓練を10月に実施した。	総務課 危機管理係

2 人口減少に歯止めをかけて、子どもが希望を持てる未来、健康長寿を楽しむ町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
1	移住者や企業に選ばれる町となり、合計特 殊出生率1.80の実現など、人口ビジョンを 達成するため、あらゆる施策を進めます。	2	2	2	第5次振興計画後期計画、R6改訂のまち・ひと・しごと総合 戦略に基づき、目標達成に向けて各種施策を展開中。人口 ビジョンを下回っているものの一定の成果により維持してい る。R7.10.1現在の人口は24,238人(住基人口)。	企画振興課 まちづくり政策係
2	若者の定住を促進するため移住者に対する 家賃補助制度を創設します。	3	4	4	令和5年10月に創設した「若者・子育て世帯移住定住促進 家賃支援事業補助金」は4件交付し、8人移住している。 ・補助金額:賃料の2分の1・月額上限3万円 ・補助期間:最長12か月	企画振興課 みのわの魅力発信室
3	経済状況の変化やコロナ禍の影響で生活 困窮、ひきこもり、虐待などの課題に対して 適切に対応するため相談支援体制を強化し ます。 特に、子どもの貧困、ヤングケアラーなど困 難を抱える子ども・若者や家庭に対して居 場所づくりなど包括的な支援を行います。	2	2	3	生活困窮、ひきこもり、児童虐待等、保育園や学校、町福祉 課や町社会福祉協議会と連携しながら、支援を必要とする 家庭へのアウトリーチ活動や個別相談を実施している。 地域で子育て家庭の交流や孤立を防止するためのこどもの 居場所づくりを推進しながら、困りごとを抱えたこどもや保護 者を支援することでの居場所拠点事業を実施。学校・保育 園・行政だけでなく地域全体でこどもや子育て家庭を見守り 応援するまちづくりに取り組んでいる。	こども未来課 支援係
					子ども食堂への食料品等の支援を実施している。	福祉課 生活相談室
4	高齢者の生きがいと健康づくりを進めるとともに、要介護状態になっても医療、介護、生活支援を一体的に提供する地域包括ケア体制の構築を更に進めます。特に、地域の実情に応じた介護予防とフレイル対策を推進し介護認定率の維持を目指します。	2	2	2	15区の地区社協等への支援を通じて、地域で支援の必要な 高齢者が安心して暮らし続けられるよう、 認知症講座、車いすや福祉車両の利用体験、福祉用具体 験、介護トイレの自宅設置のポイント実演、自宅での介助技 術の講座など、具体的に暮らす上での困りごとに対応する 学びの場を応援している。 地域のメンバーである事業所へのアプローチについては、 高齢者像が変化し、75歳まで働き続けることが当たり前にな る中、今後増加する「従業員の親の介護」「従業員本人の高 齢化による能力低下」「お客様、従業員の認知症」など、事 業所としてどう変化するかを民間100社が加入する「認知症 見守り団体すまいる」で話し合い、それぞれの事業所で出来 ることを宣言として取り組んでいただいている。 介護認定率は、前年から横ばいを維持している R5年14.7% R6年14.6% R7年14.6%	福祉課 高齢者あんしん係
5	障がい者が地域で安心して暮らすため、活 動や居場所、生活の場(グループホーム) の設置、運営を進めます。	1	2	2	障がい者グループホームの町内誘致については、旧町営 住宅沢平屋跡地へ町内障がい福祉サービス事業所による 定員20人規模の施設が開設される見通しがついた。 なお、令和9年4月開所を目指して準備している。 障がい者の居場所として設置から9年経過した「みのわ～ れ、みのあ～る」について、より利用者に寄り添う形になるよ う見直しを進めていく。	福祉課 障がい者福祉係
6	町健康づくり推進条例を具体化するため、 運動・スポーツや食事・予防などを通じた健 康意識の向上、各種データに基づく健康課 題の把握、保健指導などを通じた健康維持 の取組みを支援します。	4	3	3	健康意識の向上のため、特定健診受診勧奨、健診後の結 果説明会に注力。国保特定健診受診率57.2%、特定保健指 導率88.1%。 「みのわ健康アカデミー」は、より多くの方が参加しやすいよ う4つのコースにリニューアルし、好評を得ながら進行中。 健康ポイント事業、ウォーキンググランプリ等様々な健康づ くり事業を展開中。ウォーキンググランプリ参加者783人。高 血圧対策として減塩チャレンジ実施中。	健康推進課健康 づくり支援係
7	デマンドタクシー実証実験の結果をふまえ、 高齢者の視点に立った公共交通の更なる 改善、交通弱者対策を行います。	3	3	3	・高齢による免許返納者や移動困難者のための町内定額タ クシー「まちなかタクシー」を運行。R7.10.1現在、登録者は 1,346人、うち1回でも利用された方は640人。R6.10～R7.9ま での延べ利用回数は、14,340回で、1日当たり59.8回ご利用 いただいている。(参考: R6同時期数値: 登録者1,097人、 利用者533人、回数10,125回、1日当42.4回) ・今後、「みのちゃんバス」や「伊那本線」などを含めた地域 交通のあり方について、引き続き検討・研究を続けます。	暮らしの安全安心課 生活環境・交通係

2 人口減少に歯止めをかけて、子どもが希望持てる未来、健康長寿を楽しむ町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
8	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据えた地域づくり、都市との交流を促進します。	1	1	1	リニア中央新幹線開業の見通しがたない中ではあるが、飯田県駅へのアクセスなど県協議会に参加し検討。また三遠南信の協議会(SENA)にて情報共有に努めている。	企画振興課 まちづくり政策係
9	不妊治療の負担軽減を図るため、妊活検診、保険適用されない先進医療の医療費を支援します。	3	3	3	不妊治療を希望される方が安心して治療に臨めるよう、関係機関と連携し支援を実施している。 不妊治療および保険適用と併用可能な先進医療の自己負担額の一部補助を行ってきた。 県事業が拡大されたことにより、妊活検診や保険適応されない先進医療の医療費については県事業を紹介し負担軽減を図っている。	こども未来課 相談係
10	結婚、出産、子育て、教育に対する切れ目のない支援策を充実し、女性や若者から選ばれるまちづくりを進めます。特に、子ども相談室の機能を充実し、保健、福祉の両面で、妊娠から子育てまで切れ目なく相談、支援を行う体制を整備します。安心して子育てができるよう、更なる経済的支援策を検討実施します。	2	3	3	こども家庭センターの設置により、妊娠から出産・子育て期にわたり、母子保健と児童福祉を一体的に支援することで、こどもや子育て家庭のニーズをキャッチし、子育て施策の充実を図っている。 妊娠婦の一人ひとりとの面談の機会をつくり、安心して出産・子育てに臨めるよう支援を行い、妊娠期から顔の見える関係づくりにより、子育て期にわたる相談支援体制を強化している。 令和6年度からは在宅保育応援手当、おむつ用品等購入助成等経済的支援を実施している。 ・結婚相談支援窓口(ハッピーサポートみのわ)には、R7.10.1現在、41人が登録しており、婚活アドバイザーによる親身になった相談対応を実施。(R6.11～R7.10実績:窓口相談120件、メール・電話相談317件、見合数61回、交際数38組、成婚数0組) ・新婚者(夫婦共39歳以下)の新生活を応援するための補助金を交付(R6.11～R7.10:14件、6,591千円…家賃や引越し費用等) ・令和7年度は、17歳町民意識・生活実態調査に加え、年齢変化を見るため、23歳、28歳、33歳にも同様の調査を実施し、きめ細かい意見収集に努めます。	こども未来課 こども家庭センター くらしの安全安心課 多文化共生・男女共同参画推進室
11	子ども発達支援事業所「若草園」を増築し、子どもの発達に応じた個別の支援、相談体制を充実します。	3	4	4	R6.2月に若草園の増築・改修工事、三日町保育園の増築改修が竣工し、同月より増改築後施設での発達支援を行っている。 個室、相談室の増設により、一人一人の子どもに応じた支援プログラムの提供が可能となっている。 職員体制も増員し、個々の児童に応じた療育支援体制の充実を図っています。	こども未来課 保育園係
12	未就園児の家庭保育の負担軽減のため、ファミリーサポート事業や一時預かり保育について、利用しやすい手法、支援を行います。	3	3	3	地域全体でこどもや子育て家庭を支援する取り組みとして、相互援助活動であるファミリーサポート事業を実施し、さらに利用しやすいよう助成制度を設けています。 事業についての周知活動などを行い、徐々に利用者は増加傾向にあります。 一時預かり保育は、オンライン申請を導入し、申し込みやすくなり利用者も増えています。	こども未来課 支援係・保育園係
13	町民から要望の多い皮膚科、耳鼻咽喉科を標榜する診療所の誘致を進めます。	2	2	3	皮膚科・形成外科・産婦人科の誘致を実施。令和7年7月に開院した。耳鼻咽喉科医は引き続き誘致を進めます。	健康推進課 健康づくり支援係
14	地域におけるジェンダーギャップの解消に努めます。女性が能力を十分に発揮できる環境をつくるため、固定的な役割分担意識の解消に努めるとともに、政策決定過程への参画を進めます。	2	2	3	男女共同参画推進会議(旧通称:女性活躍井戸端会議)の第4期目に当たり、女性活躍以外の分野へ活動を広げ、ジェンダー平等等にも力を入れて行いたいとの想いから、令和7年度から通称を「にじいろ共生会議」に変更し、8人の委員で活動を実施中。区への女性参画に関するアンケートや啓発イベントを実施中。合わせて、第3次男女共同参画計画の中間年評価に向け取り組んでいる。	くらしの安全安心課 多文化共生・男女共同参画推進室
15	性的少数者の方の活動ができるようパートナーシップ制度の創設について、国、県の状況をふまえ検討します。	3	3	3	令和5年8月から長野県パートナーシップ届出制度がスタートし、2年が経過。県制度開始による町の行政サービス(町営住宅への入居申込等)への諸課題については、整理・調整を行い、問題をクリアにした。また、多文化共生・男女共同参画推進室を中心に、県で進める「ALLY(アライ:性の多様性について理解し、性的マイナリティの方々を応援する仲間のこと)」運動を進めています。	くらしの安全安心課 多文化共生・男女共同参画推進室

3 持続可能な自治体を目指し、環境面の危機にも率先して取り組む町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
1	箕輪町ゼロカーボン宣言に基づき、2030年度までに2013年度対比で温室効果ガス排出量の60%削減を実現します。エネルギーの地産地消を進め地域内の循環モデルとするべく、アクションプランに掲げられた省エネ対策、再生可能エネルギーの導入を進めます。 特に、住宅への太陽光発電と蓄電池の設置、電気自動車（EV車）への切り替えを進めるための支援を行います。 また、EV車の利用環境を整備するため、公共施設等に急速充電機設備を設置します。	2	3	3	環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業の主要部分である役場庁舎周辺整備事業が完成し、令和7年4月に稼働開始しました。 ソーラーカーポートや文化センター、保健センター、役場増築棟への太陽光発電設備の設置により、庁舎周辺5施設で使用する年間電力量の43%の電力を貯え、CO ₂ を年間163トン削減できる見込みです。 事業計画期間の令和9年度まで小中学校や保育園等の町施設への太陽光発電設備等の設置を行ってまいります。 また公用車のEV（電気自動車）化も進めており、現在16台を保有しています。 さらに住宅への太陽光発電設備設置に限らず、事業所向けにも支援を拡充して取り組みを進めています。 なお急速充電機については幅広く利用してもらうため、みのわテラスへの設置を今年度中に行う予定です。	総務課 ゼロカーボン推進室
2	路地型太陽光発電設備を適切に設置するため町独自条例を整備します。	3	3	4	令和5年に設置した「町環境審議会 地上設置型太陽光発電設備の条例化等に係る調査・研究特別委員会」における検討結果に基づき、町では県条例により運用していくこととなりました。 町では特別委員会での意見等により、県条例を運用していくため令和6年4月1日に町独自の指針を制定し、運用を開始しました。	総務課 ゼロカーボン推進室
3	農業者の高齢化や担い手不足が進む中、町の農業実態に相応しいスマート農業の導入、データを活用した農業に取り組みます。若手農業者をスマート農業人材に育成していきます。	2	3	3	5年間の農業機械導入事業補助金（導入実績：64件内スマート農業機械8件） 機械が高額なため、大規模農家または法人以外は導入が困難であるため、箕輪町の農地、農家に適したスマート農業の研究、導入支援を検討していきます。箕輪町営農支援センターにて推進。	みどりの戦略課 農業推進係
4	中小企業におけるDXやゼロカーボンの取組みの支援体制を強化します。	3	2	2	令和6年11月から令和7年10月までに、DX推進事業補助金として4件、1,598千円の交付決定を行い、製造業、サービス業等のDXの取り組みを支援している。	商工観光課 商工係
5	SDGs（持続可能な開発目標）の開発目標と地域課題の解決に向けた各施策をターゲットとすることで町の総合的な持続可能性を高めます。	2	2	2	町振興計画実施計画や、当初予算書へSDGsへの紐づけをし、日々の業務とSDGsとの関わりを再認識するよう取り組んでいます。令和7年7月には、国からSDGs未来都市に選定されました。引き続き、計画に基づき取り組んでいく。	企画振興課 まちづくり政策係
6	行政と地域が一体となってポイ捨てのない、特定外来植物が防除された美しく住みよい町をめざします。「アレチウリ退治の日」などの統一行動日を設定して環境美化に努めます。	3	3	3	・「アレチウリ等駆除区衛生部補助金（各区一律50,000円+衛生事務嘱託員数×200円）」により、地域での特定外来植物駆除を支援。R7.10現在の実績は、延べ活動人員555人、14区へ、総額739千円を補助。また、全区に対し、害虫駆除剤の配布も実施。 ・昨年に引き続き、職員実行による特定外来生物である「オオキンケイギク」の一斉作業を行い、約80袋を除去。平行して、安全安心パトロール隊による除去作業も実施。 ・環境課題の観点から、官民連携・共同を進めるべく、株式会社半ホームエイド様、ウォータースタンド株様とそれぞれ環境活動に関する協定を令和7年度に締結。 ・今後は、中学生の「箕輪学」で、環境とごみ問題に取り組んでいただいているのを契機に、中学生を巻き込んだ町内統一環境行動日へと昇華させていきたい。	くらしの安全安心課 生活環境・交通係

4 「教育の町」「産業の町」を充実、強化し、未来につながる町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
1	新規就農者や親元就農者を支援するため、農業用機械や生産施設等の導入などの支援制度を拡充し就農後の経営安定を図ります。(スマート農業機械の導入について別掲)	2	3	3	農業機械導入事業補助金、スマート農業機械導入補助金を5年間実施し一定の成果を得たため終了したが、強い要望により認定農業者・認定新規就農に対象者を限定して再開。 加えて新規就農等担い手の育成支援のための農業次世代人材支援事業補助金を継続して支援の拡充をしていきます。	みどりの戦略課 農業振興係
2	農地の有効活用、農地の集約・集積を進めるほか、家族型農業の継続による農地の維持など、町の農業状況に沿った農地利用を進めます。また、みのわテラス一帯の果樹団地、観光農園開発など農地の有効活用を進めます。	2	2	2	地域計画・目標地図を策定(R7.3) 農業委員会と連携し懇談会を開催。今後は當農支援センターに専門委員会を設置して農地の集約・集積・有効活用を推進	みどりの戦略課 農業振興係
					農地の利用最適化推進の指針への取り組み強化により、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消・発生防止の取組みの継続。町と連携して地域計画・目標地図による農地集約・集積を推進。	みどりの戦略課 農業委員会
					みのわテラス周辺2期開発として道の駅化を進めています、道の駅周辺開発についてはみのわテラス(道の駅)を核として農をコンセプトとした展開を進めていきます。	みどりの戦略課 未来農戦略係
3	農ある暮らしや住まい方を求める、農地・山林付き住宅、シェアハウス、二地域居住住宅、テレワーク型住宅の普及を図ります。	2	2	2	移住者や体験住宅利用者向けに交流菜園、体験農園を紹介し、農ある暮らしを推進している。 地域おこし協力隊が卒隊後に建設したシェアハウス等を移住希望者に紹介している。	企画振興課 みのわの魅力発信室 移住定住推進係
4	非農家や移住者に多様な暮らし方を提案するため、農地の有効活用に向けた農ある暮らし講座、家庭菜園講座などを開催します。	2	2	3	移住者も含め、農業未経験者に対し、交流菜園の場を提供しています。町民菜園の利用率も年々上昇し、区画数を増やして対応しています。 環境にやさしい農業野菜作り講座年4回開催 町民菜園利用率 R3 66区画 94%⇒R6 70区画 99% 交流菜園利用率 R3 15区画 100%⇒R6 17区画 100%	みどりの戦略課 未来農戦略係
5	地産地消を進めるため、みのわテラス(ファームテラス)を核とした学校給食への活用、6次化への取り組みを強化します。	3	3	3	学校給食用の食材を供給する町内農家を支援しながら、地産地消を進め、地元産利用率は年々上昇傾向にあります。 学校給食地元食材利用率 R4:50.1% ⇒ R6:46.2%	みどりの戦略課 未来農戦略係
6	町内農業者の生産性向上を図るため、JA上伊那と協力し地域に適したスマート農業の研究、先端技術の導入を図ります。	2	2	3	令和5年度、6年度とスマート農業フェアを開催。みのわテラスの月1イベントに合わせて実施。箕輪町の農地に適したスマート農業機械の実演・展示を実施しました。 JA上伊那のほかに、町営農支援センターにおいて箕輪町に適したスマート農業を推進します。	みどりの戦略課 農業振興係
7	現在策定中の森林ビジョンに基づく森林整備に取り組んでいきます。特に、CO2吸収量の多い主伐、再造林に取り組むとともに、林業施策の担い手となる林業事業者の育成、活動を支援します。	2	2	3	令和5年度に町森林ビジョンを策定し、ビジョンに基づく地区森林ビジョンの策定を進めるとともに、実施計画を立て、森林整備に取り組んでいきます。 地区森林ビジョン推進として各地区(区)ごとにビジョンの策定を支援していきます。これらの森林整備を通じて、林業事業者の取組みを支援します。	みどりの戦略課 森ビジョン推進係
8	各財産区と財産区有林の今後のあり方を検討するとともに、森林整備、作業道整備を進めます。	2	2	2	地区森林ビジョンの策定を通じて、財産区有林の今後の方針性を定め、適切な施業、管理を進めていきます。	みどりの戦略課 森ビジョン推進係
9	製造業の活性化のため、新規立地の受け入れ、町内企業の移転拡充の受け皿を確保するため産業用地の開発、企業誘致を行っています。	2	2	2	新たな産業用地開発について、候補地の再選定を実施した後に地権者、耕作者等へ協議、説明を行い、概ねの同意を得たことから、産業用地開発に必要な計画書の作成等を進めています。	商工観光課 商工係
10	古民家や商店街の空き店舗を活用した創業支援、イベント開催を支援します。	1	2	2	令和6年11月から令和7年10月までに、箕輪町空き店舗出店促進事業補助金が4件活用され、飲食店や小売店が創業されています。	商工観光課 商工係
11	補助事業や相談支援による事業者間連携などによる経営革新、業務改革などにより競争力を高めます。	2	2	2	企業支援・振興相談員が国・県・町補助申請支援、DX推進の取り組みに対する企業支援、企業マッチングなどの企業支援を実施し中小企業の競争力を高めています。	商工観光課 商工係
12	観光客の町内での滞在と消費を促進するため観光商品の開発を支援します。	2	2	2	令和2年度に策定した箕輪町観光戦略プランに基づき、観光商品開発等支援事業補助金による観光商品の開発・販路拡大を支援しています。(令和3年度～令和7年度で計23事業を採択)	商工観光課 観光係

4 「教育の町」「産業の町」を充実、強化し、未来につながる町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
13	通学路等の歩道や交通安全施設の整備を進めるほか、通学路の見守りなど学校安全のためのボランティア活動を支援します。	2	3	3	通学路緊急合同点検やPTA要望等による安全対策が必要な箇所について、歩道設置等に向けた計画が進められています。また、見守り隊やボランティア等で学校の安全対策に協力していただいている方々との連携を進めています。	学校教育課 教育総務係
14	大雨等の自然災害に備え、排水路や雨水幹線の計画的な整備を推進します。	2	2	2	基幹雨水排水路への排水路の整備や地区からの要望に基づいた排水路等の計画的な整備を進めています。	建設課 建設工事係
15	国道・県道の改良、改善、砂防施設の新設を関係機関に強く働きかけます。(竜東線、西県道、春日街道、桑沢川など)	2	2	2	西県道歩道整備(西小北側)(下古田)については段階的に工事を進めていただいている、年度内に西小のすぐ北側から下古田グラウンド下までが供用開始できる見込みです。竜東線(長岡)(三日町)歩道整備、春日街道(木下原町交差点)交差点改良、上古田藤内沢砂防堰堤整備などは現在事業用地取得に向けて取り組んでいただいている。早期完了を目指し協力するとともに、その他要望箇所についても引き続き働きかけを行ってまいります。	建設課 建設工事係
16	重要給水施設に接続する老朽管の布設替えを計画的に行います。	3	3	3	重要給水施設配水管布設工事 6698.9m 実施 全体計画の進捗率 49.0% ・令和7年度重要給水施設配水管布設工事 1工区 施工中、2工区 施工前 完了後の進捗率 53.6%予定	水道課 水道工事係
17	上下水道の経営の安定化、健全化を図ります。 特に、上水道の有収率の向上、下水道の不明水対策による有収率向上に取り組みます。	2	2	2	・令和6年度下水道管路施設調査業務委託 管路内スクリーニング調査 L=3,846m ・令和7年度下水道管路施設調査業務委託 管路内スクリーニング調査 L=3,692m(予定) ・令和6年度 町単独下水道主要幹線管更生工事 L=46m ・令和7年度 防災・安全交付金 中央汚水幹線管渠更生工事 L=113.5m(予定)	水道課 水道工事係
18	全ての子どもたちが豊かな創造性と自立的に生きることのできる教育の実現のため、教職員の配置などの人材確保、家庭の経済負担の軽減に向けた取り組みなど教育環境整備に努めます。	3	3	3	各学校へ町費による特別支援教育支援員や、中学校へ補助教員の配置を継続しています。 TOCO-TONIによる、「子どもが主役の学校づくり」による教育環境改善に取り組んでいます。 小中学校1年生の保護者へ入学祝金の贈呈、小中学生全保護者へ給食費高騰分及び経済的支援のための補助の増額、中学3年生へインフルエンザ予防接種の補助について実施しています。	学校教育課 教育総務係
19	ICT教育推進に向けた教育環境の整備、教員の指導力向上を図るとともに、学力、体力向上の成果検証を行います。	3	4	4	1人1台PCの更新や大型提示装置(プロジェクター)の設置の次の段階として「町教育DX推進委員会」「授業改善チーム」を中心に、全校で「子ども主体の授業」の発展、深化に取り組んでいます。 また、早稲田大学准教授と連携し、教育DX授業研究会を年3回ほど実施しています。	学校教育課 教育DX推進係
20	いじめ、不登校など悩みを抱える児童生徒に対する支援体制の整備(成果と見直し)と居場所づくりに取り組みます。	2	2	2	中間教室における支援体制に加え、1人1台PCの導入によるオンライン授業参加や中学校内、小学校内に個別学習等による環境を整備しています。多様な学びコーディネーター、小学校養護補助員を配置した重点的な取り組みを実施しています。 また、家庭環境に応じ、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子ども家庭センター等支援会議を開催し、支援を継続して実施しています。	学校教育課 教育総務係

4 「教育の町」「産業の町」を充実、強化し、未来につながる町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
21	多様な学び・スポーツの場を整備し、芸術文化に関するサークル活動を支援し、生きがいづくりに併せて地域づくり人材を育てます。	2	2	3	町内スポーツ団体の継続的な活動支援のため、スポーツ施設利用料の減免等を実施している。屋外・屋内スポーツ施設の照明LED化を実施するなど、施設の長寿命化対策を図り、施設の適切な維持管理を行っている 町民体育館は、リニューアル事業進捗中で、令和8年完成予定。着工前に周辺住民への説明会を3回、定期利用スポーツ団体への説明会を1回行い、それぞれの意見を踏まえた設計としている。町民体育館竣工後は社会体育館の空調設備等大規模改修工事を実施予定	文化スポーツ課 スポーツ振興係
			2	3	各団体の継続的な活動支援のため、文化センター・交流センター使用料の減免等を実施している。 空調設備改修や照明LED化を進めるなど、施設・設備の長寿命化を図り、施設の適正な維持管理を行っている。	文化スポーツ課 生涯学習係
			2	3	モルック競技を推進するため、毎月ながたドームの開放日を設けて多くの方に参加いただいている。また、10月には、2回目のモルック大会を実施した。今年は庄内地区の皆さんも大会に参加していただき親ぼくを深めた。 町内一周駅伝大会も66回目を迎え晴天の中地域の絆をつなぐ大会を実施できた。	文化スポーツ課 公民館
22	町誌編纂(現代編)を進めるため体制整備、資料収集を行います。	1	2	2	令和7年3月に箕輪町誌編さん委員会条例を制定し、同年4月に町誌編さん委員会を立ち上げた。現在は月1回委員会を開催し、基本方針や項目案、内容等について検討している。令和12年度の刊行を目指している。	文化スポーツ課 文化財係
23	2028年開催される国民スポーツ大会エンジニアリング競技を箕輪町で開催するため、競技施設(体育館、武道館、社会体育館)の整備を進めるとともに、競技力の向上に努めます。	2	2	3	町民体育館・武道館の施設整備を進めるため「令和6年度屋内スポーツ施設耐震改修リニューアル工事」を昨年度に引き続き進めており、令和8年3月までに完成予定。 2025国民スポーツ大会において、少年女子チームが過去最高成績の準優勝を果たすなど、箕輪町開催の国民スポーツ大会に向けて競技力を高めている。	文化スポーツ課 スポーツ振興係 国民スポーツ大会準備室

5 町民か参画し、町民の信頼と理解を得た行政を進める町

4:実施済みまたは具体的な成果が表れているもの 3:取組中で進捗度合が高いもの 2:取組中 1:未実施

	基本政策	評価			進捗状況	担当課
		1年	2年	3年		
1	行政におけるDXを総合的に推進することにより、行政手続きのオンライン化などの住民サービスのデジタル化、業務の効率化を図り職員の働き方改革を行うほか、エビデンスに基づく政策の推進、それらを受けて新たに必要な行政分野に人的資源を活用するデジタル役場を実現します。	2	2	2	・昨年に引き続き係員向けのワークショップ研修を実施し、そこで出た意見を集約、一部実現に向けて総務課内で検討 ・手続きの徹底的なオンライン化対応及びデジタル郵便の活用等成功事例の創出に向け原課と詳細打合せを実施。 ・フロントヤード改革実現に向け目指す姿の再設定、ロードマップの作成に着手 ・住民窓口への簡易的な書かない窓口システムやキャッシュレス端末及び自動釣銭機の導入によりサービス向上を図った。	総務課 DX推進室
			2	2	・職員のテレワークを推進 ・DX研修(係員向け)、事業のスクラップ＆ビルド研修実施 ・DX推進室人員体制強化	総務課 人事係
2	公共施設の新設、改修に当たっては、ワークショップ等で住民と行政がアイデアを出し合い、住民参加のうえで事業を進めます。	3	3	4	意見公募制度の意見聴取期間を30日以上に改正し、住民からの意見を反映するよう努めている。防災交流施設の建設においては、ワークショップや意見公募を実施、学習室やキッズスペースも中学生や子育てサークルにアンケートを実施し整備した。また、町民体育館・武道館の改修に際しても、区や地域住民との意見交換を複数回実施しながら整備を進めている。	企画振興課 まちづくり政策係 文化スポーツ課 スポーツ振興係
3	わかりやすい予算説明書を発行するとともに、公共事業、イベント、行政サービスなどの主な事業のコストをわかりやすく公表します。	2	2	2	令和3年度予算から「わかりやすい予算書」として、振興計画を基本として新規・拡充事業を主に、予算書を補足する資料を作成しているところです。また、重要な施策においては内容をできる限り1枚に集約した個別施策資料を作成するように努めています。	企画振興課 財政係
4	町と区長会が連携し自治会活動のあり方、役員の負担軽減、若者や女性の活躍、活用など持続可能な自治組織への見直しを行います。 また、「主役は町民、行政は黒子」の考え方に基づき行政支援のあり方、幅広い町民の参画、多様な主体との協働について検討します。	2	2	2	農業事務嘱託員の選出が廃止になり、各常会選出の見直しが進められている。 区長会において、各地区の課題や先進的な活動、取り組みについて共有している。 地区からの要望について全庁で情報共有を行い、担当課の連携を強化。 公民館・集会所の改修等に対し、集会施設建設事業補助金を交付 R7年度13件交付予定	総務課 総務係
			3	3	地域における役員負担の軽減を図るため、令和6年度から保健補導員の廃止、日赤奉仕団の幹部組織の見直し・団員数の削減を実施してきた。毎月の連絡事務嘱託員長会にて意見交換を実施し、各地区にて自治会活動のあり方を見直すきっかけとなり、常会再編へつながっている。令和8年度から農業事務嘱託員は郵送などを活用することにより廃止となります。	企画振興課 まちづくり政策係
5	職員がライフスタイルやキャリアプランに応じた自発的な学び直し、キャリア開発ができる制度を整備する。	2	2	2	職員の資格取得に係る経費を助成。専門性の向上に係る自己啓発への取組を支援。 ○令和6年度 2件交付	総務課 人事係